

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2016年度 第1四半期決算

2016年8月12日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの3ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- ヘルスケア事業および家庭電器事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、注記が無い限り、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。
- 当連結会計年度から、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部を各セグメントに配分せず、「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等と併せて、「その他」に含めています。過年度の数字は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。



1. 全社業績

全社

単位：億円

	15/1Q	16/1Q	差
売上高	12,303	12,074	▲229
営業損益	▲65	201	266
営業損益率	▲0.5%	1.7%	
税引前損益	▲124	72	196
税引前損益率	▲1.0%	0.6%	
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	▲83	62	145
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	▲32	768	800
当期純損益	▲123	798	921
当期純損益率	▲1.0%	6.6%	
1株当たり 当期純損益	▲¥2.90	¥18.85	¥21.75
フリー・キャッシュ・フロー	▲829	▲849	▲20

	16/3末	16/6末	差
株主資本	3,289	3,361	72
株主資本比率	6.1%	7.0%	+0.9%
Net有利子負債	4,812	6,015	1,203
Net D/E レシオ	146%	179%	33%
期末日為替レート(米ドル)	¥113	¥103	▲¥10

Net 有利子負債：
有利子負債－現預金

今回のポイント

● [売上高]

WEC建設子会社の新規連結や、HDDの販売台数増による増収があったものの、円高による影響や、構造改革によるパソコンとテレビの事業規模縮小もあり、全体では若干の減収。なお、為替による全社の影響額は▲690億円。

➤ 売上高 1兆2,074億円 (対前年同期 ▲229億円)

● [損益]

昨年度の構造改革により固定費を大幅に削減したほか、賞与減額等の緊急対策を継続していることにより、営業損益は対前年同期で266億円改善し黒字化を達成。なおメモリは円高を主因として減益となったものの、想定を上回る9%の営業利益率を達成。

家庭電器事業の売却益839億円（税引前）を含む非継続事業からの利益を計上したことにより、当期純損益は、対前年同期で921億円の改善となる798億円となった。

➤ 営業損益	201億円	(対前年同期	+266億円)
➤ 税引前損益	72億円	(対前年同期	+196億円)
➤ 当期純損益	798億円	(対前年同期	+921億円)

今回のポイント

● [キャッシュ・フロー]

営業キャッシュ・フローは、営業損益が黒字となったものの、昨年度のコネ社株式売却益に係る税金の支払いや、昨年度に実施した構造改革に関するキャッシュアウト等の一部が今期に発生したこと等により、対前年同期で80億円悪化の▲471億円となった。

投資キャッシュ・フローは、主力事業であるメモリへの投資を推進する一方、家庭電器事業の売却収入を計上したことにより、対前年同期で60億円改善の▲378億円となった。

● [財務体質]

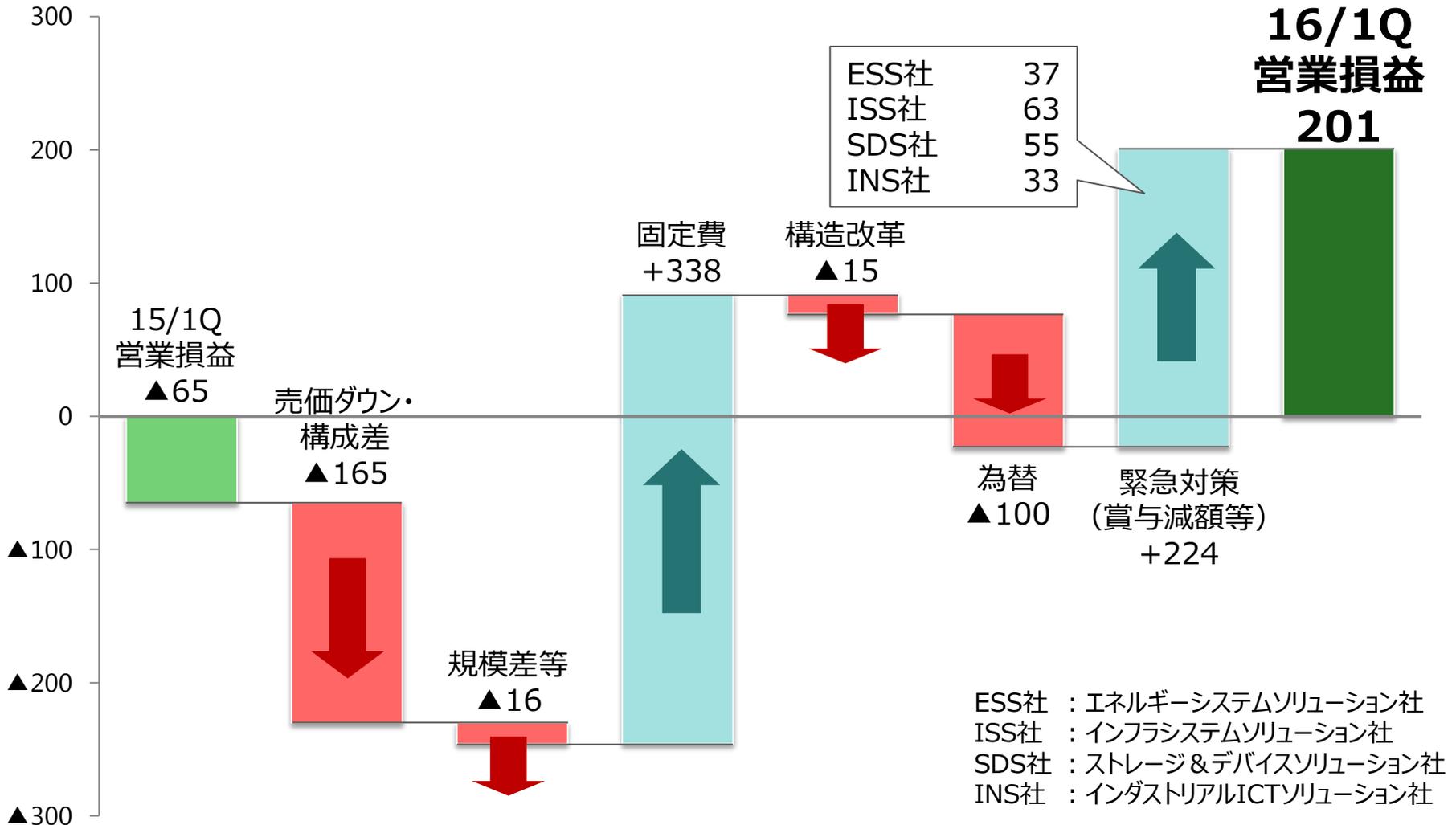
798億円の当期純利益を計上したものの、円高により外貨換算調整額が悪化したため、株主資本比率は、対前年度末（16/3末）で0.9ポイントの改善（増加）に止まり、7.0%となった。

Net D/Eレシオは、フリー・キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより、対前年度末（16/3末）で33ポイント悪化（増加）し179%となった。

営業損益（対前年同期分析）

構造改革の効果により為替と売価ダウンの影響を吸収、緊急対策により対前同で改善

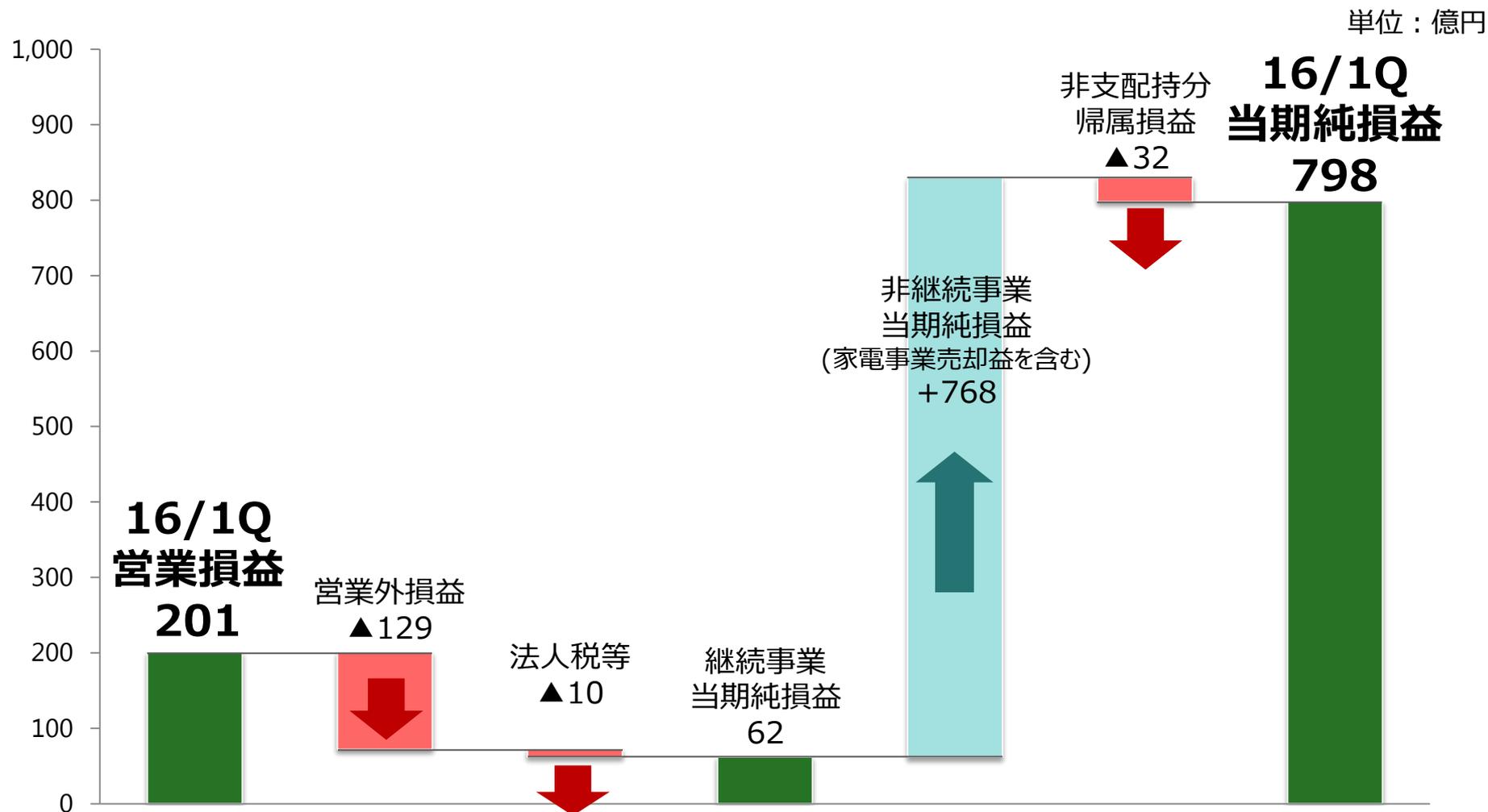
単位：億円



ESS社 : エネルギーシステムソリューション社
 ISS社 : インフラシステムソリューション社
 SDS社 : ストレージ&デバイスソリューション社
 INS社 : インダストリアルICTソリューション社

当期純損益

家庭電器事業の売却益839億円（税引前）計上により大幅黒字



営業外損益

円高の進行により為替差損益が悪化

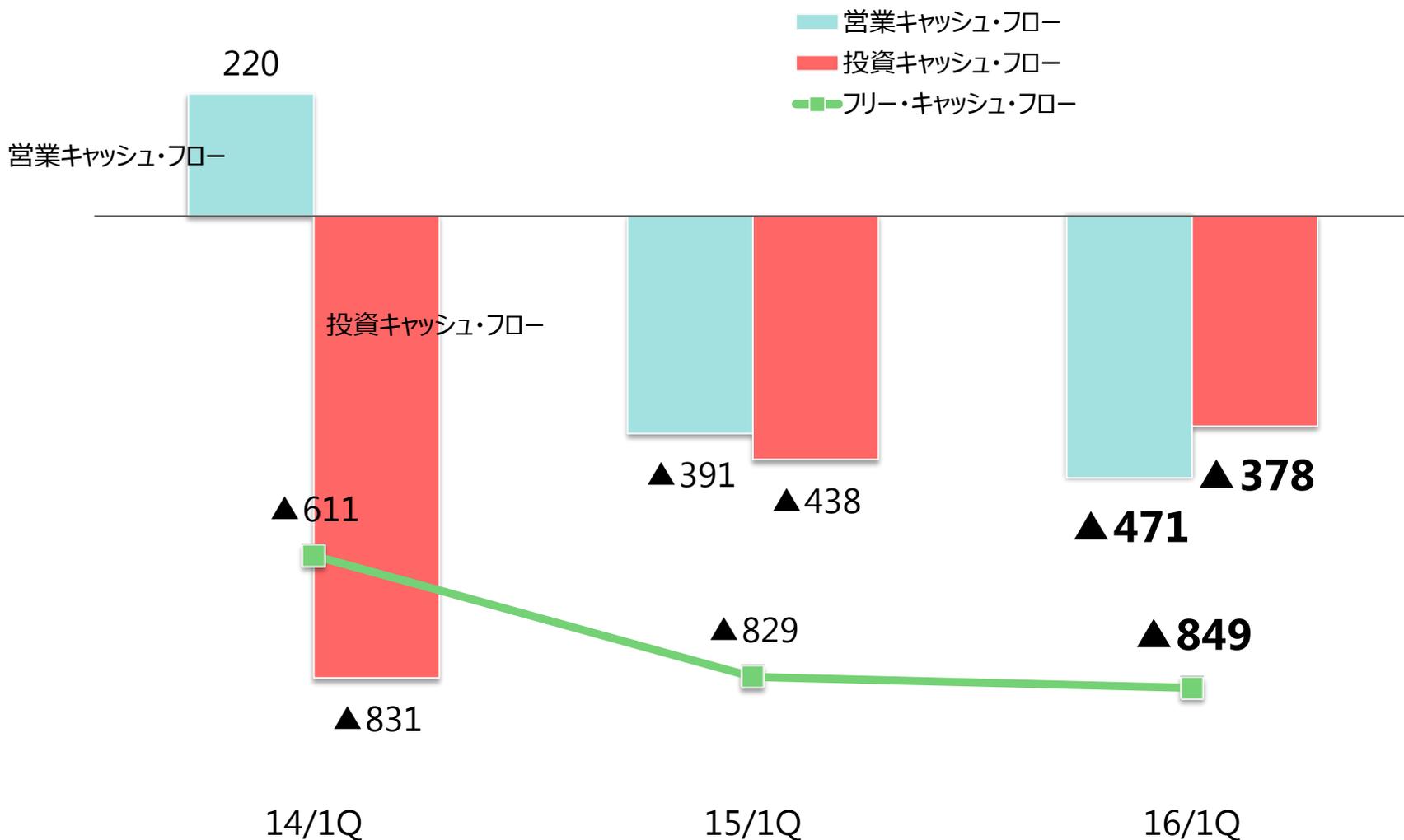
単位：億円

	15/1Q	16/1Q	差
金融収支	▲32	▲28	4
為替差損益	70	▲95	▲165
固定資産売却損益	▲6	2	8
有価証券売却損益	60	28	▲32
構造改革費用	▲43	0	43
訴訟和解費用	▲63	▲30	33
その他	▲45	▲6	39
合計	▲59	▲129	▲70

フリー・キャッシュ・フロー

税金・構造改革等のキャッシュアウトにより営業CFは▲471億円、FCFは▲849億円

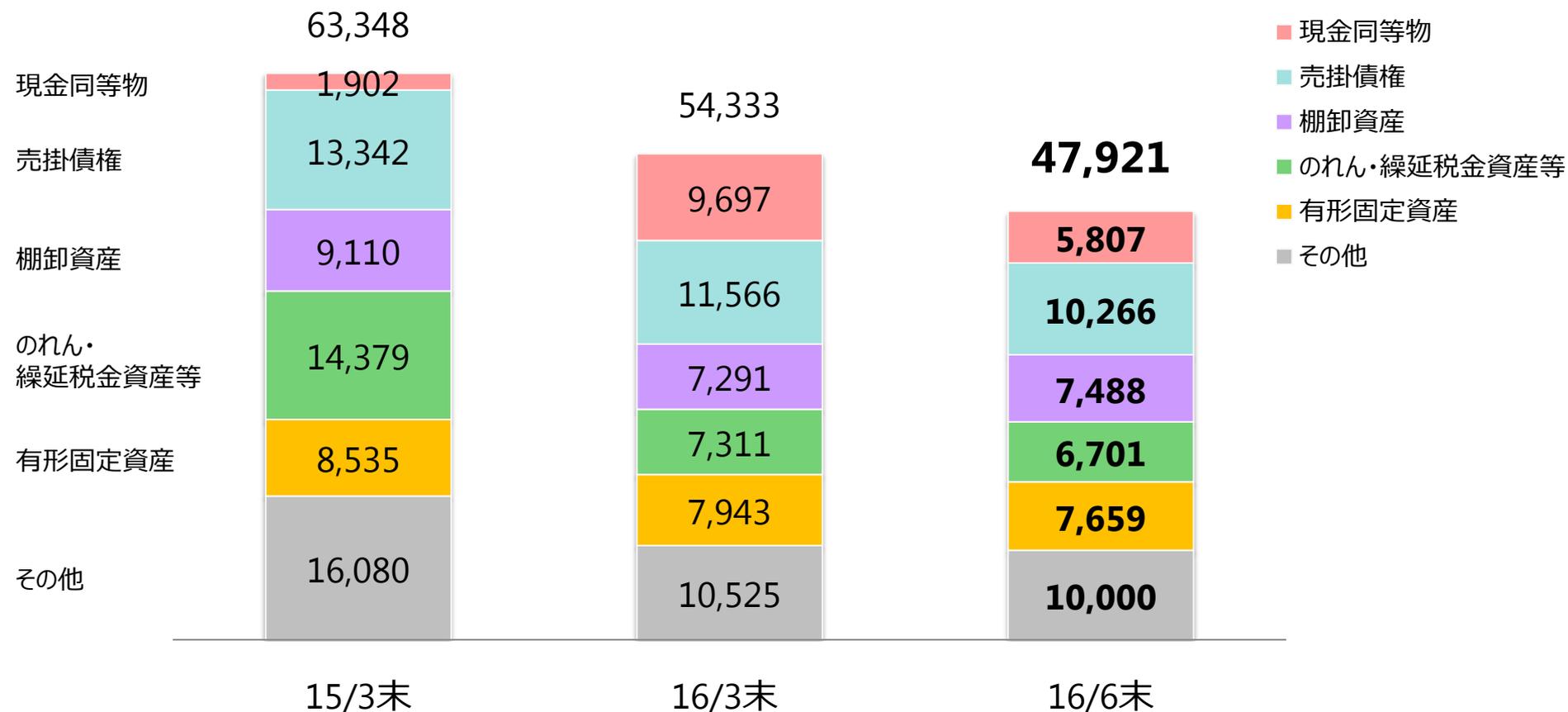
単位：億円



貸借対照表 資産

短期借入金返済により総資産が5兆円以下に減少

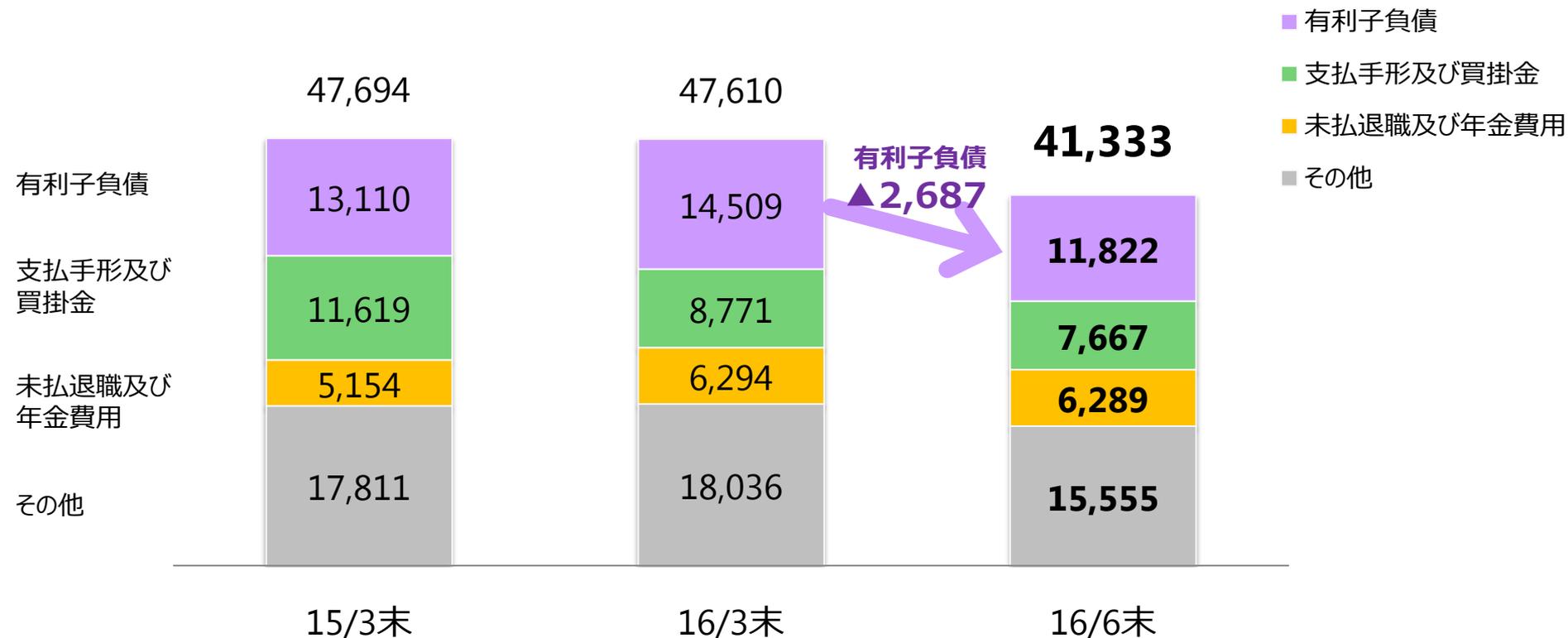
単位：億円



貸借対照表 負債

短期借入金返済により有利子負債が減少

単位：億円

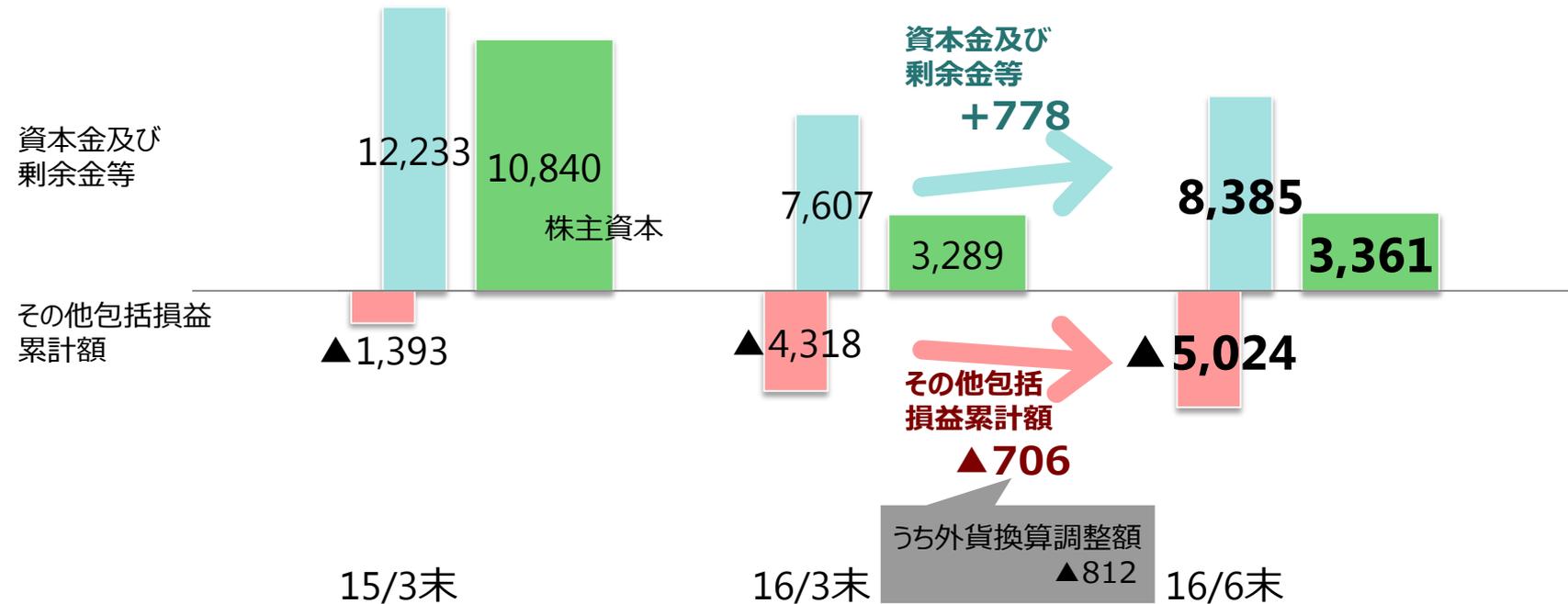


貸借対照表 株主資本

前年度末から剰余金は増加した一方、円高により外貨換算調整額が悪化

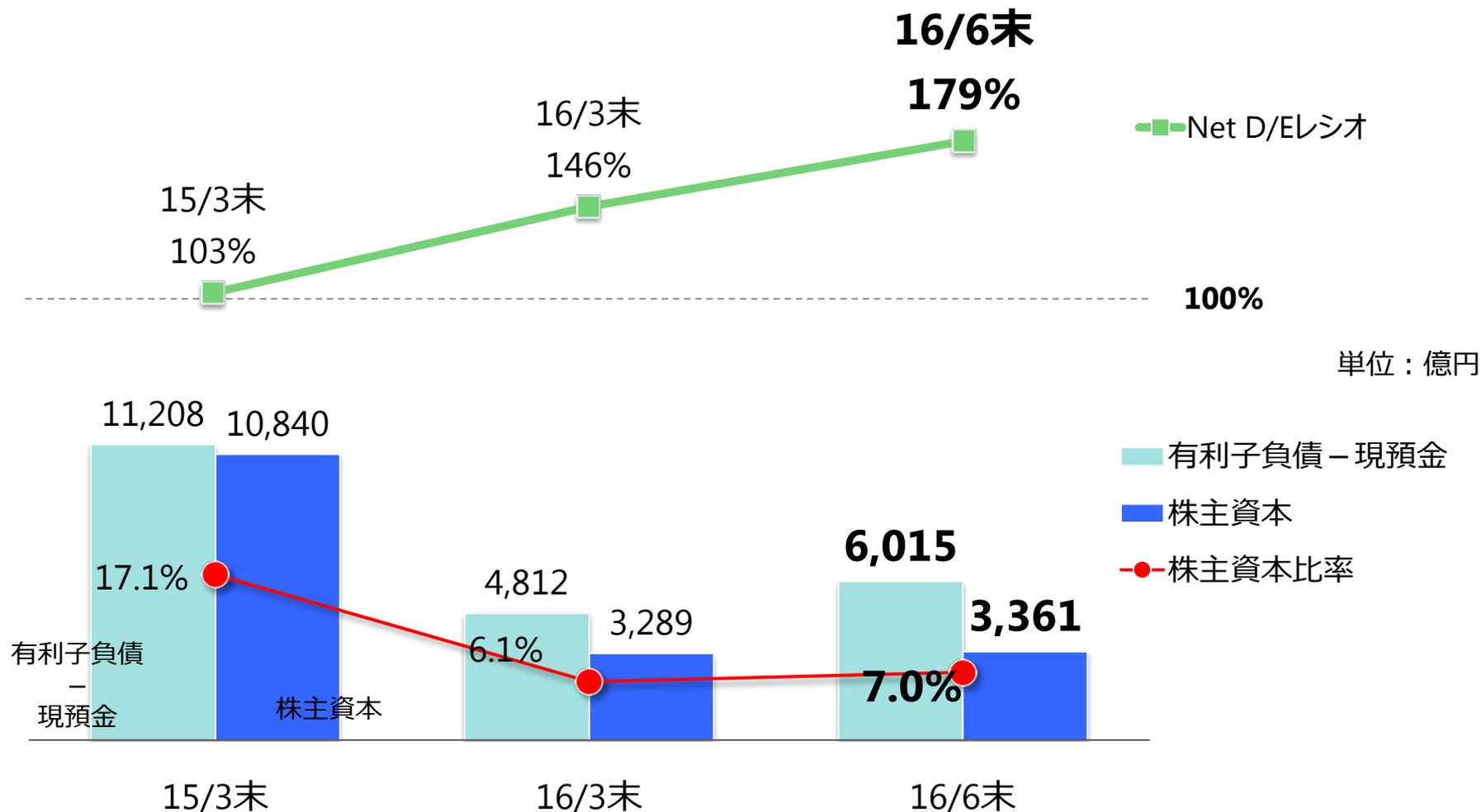
単位：億円

- 資本金及び剰余金等
- 株主資本
- その他包括損益累計額



財務体質 Net D/Eレシオ

株主資本比率は、前年度末から改善するも引き続き重要課題



Net D/Eレシオ：（有利子負債－現預金）÷株主資本

のれん及び固定資産の状況

円高によりのれんが若干減少するも、前年度末から大きな変化はない

単位：億円

(主要な残高)	16/6末 残高		固定資産等		のれん	
		対16/3末		対16/3末		対16/3末
原子力事業（ウエスチングハウス社含む）	4,029	▲ 460	3,256	▲ 355	773	▲ 105
ランディス・ギア社	2,179	▲ 230	721	▲ 89	1,458	▲ 141
送変電・配電・太陽光	159	▲ 5	159	▲ 5	0	0
照明事業	59	▲ 11	59	▲ 11	0	0
メモリ	2,311	94	2,311	94	0	0
ディスクリート	79	▲ 15	79	▲ 15	0	0
システムLSI	81	10	81	10	0	0
ストレージプロダクツ	75	▲ 31	75	▲ 31	0	0
全社合計	14,413	▲ 1,016	11,379	▲ 677	3,034	▲ 339



2. セグメント別業績

セグメント別

単位：億円

		15/1Q	16/1Q	差	(伸長率)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	2,999	3,495	496	(+17%)
	営業損益	▲74	▲18	56	
	ROS	▲2.5%	▲0.5%	2.0%	
インフラシステム ソリューション	売上高	2,669	2,587	▲82	(▲3%)
	営業損益	▲107	23	130	
	ROS	▲4.0%	0.9%	4.9%	
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	1,300	1,225	▲75	(▲6%)
	営業損益	0	18	18	
	ROS	0.0%	1.4%	1.4%	
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	3,774	3,716	▲58	(▲2%)
	営業損益	343	241	▲102	
	ROS	9.1%	6.5%	▲2.6%	
インダストリアルICT ソリューション	売上高	500	487	▲13	(▲3%)
	営業損益	▲18	▲9	9	
	ROS	▲3.7%	▲1.8%	1.9%	
その他	売上高	2,050	1,348	▲702	(▲34%)
	営業損益	▲221	▲60	161	
消去	売上高	▲989	▲784	205	
	営業損益	12	6	▲6	
合計	売上高	12,303	12,074	▲229	(▲2%)
	営業損益	▲65	201	266	
	ROS	▲0.5%	1.7%	2.2%	

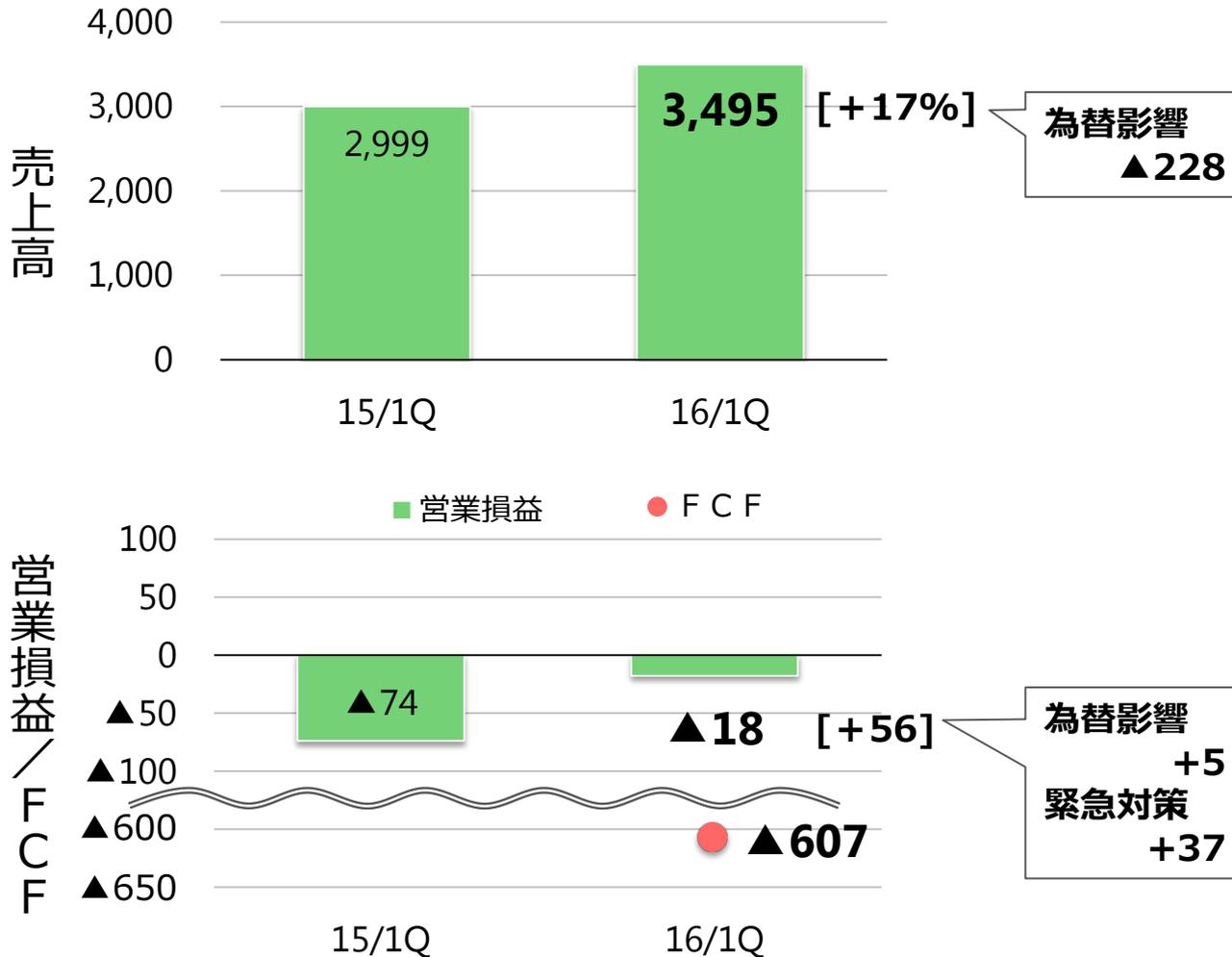
エネルギーシステムソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		15/1Q	16/1Q	差	(伸長率)	
エネルギーシステム ソリューション	売上高	2,999	3,495	496	(+17%)	
	営業損益	▲74	▲18	56		
	ROS	▲2.5%	▲0.5%	2.0%		
原子力	売上高	1,169	1,711	542	(+46%)	WECTEC社の新規連結等により増収。営業損益は規模増や緊急対策等により改善。
	営業損益	▲40	▲5	35		
	ROS	▲3.4%	▲0.3%	3.1%		
火力・水力	売上高	651	769	118	(+18%)	国内を中心に増収。営業損益は緊急対策等により増益。
	営業損益	5	9	4		
	ROS	0.8%	1.2%	0.4%		
送変電・配電等	売上高	735	665	▲70	(▲10%)	太陽光の市況悪化により減収。営業損益は緊急対策等により改善。
	営業損益	▲34	▲23	11		
	ROS	▲4.6%	▲3.5%	1.1%		
ランディス・ギア (連結)	売上高	429	422	▲7	(▲2%)	為替影響により若干減収となるも、北米中心に増益。
	営業損益	17	24	7		
	ROS	4.0%	5.7%	1.7%		

エネルギーシステムソリューション

単位：億円
[対15/1Q]



- 原子力が大幅増収。火力・水力も増収。
- 送変電・配電が太陽光を中心として減収。

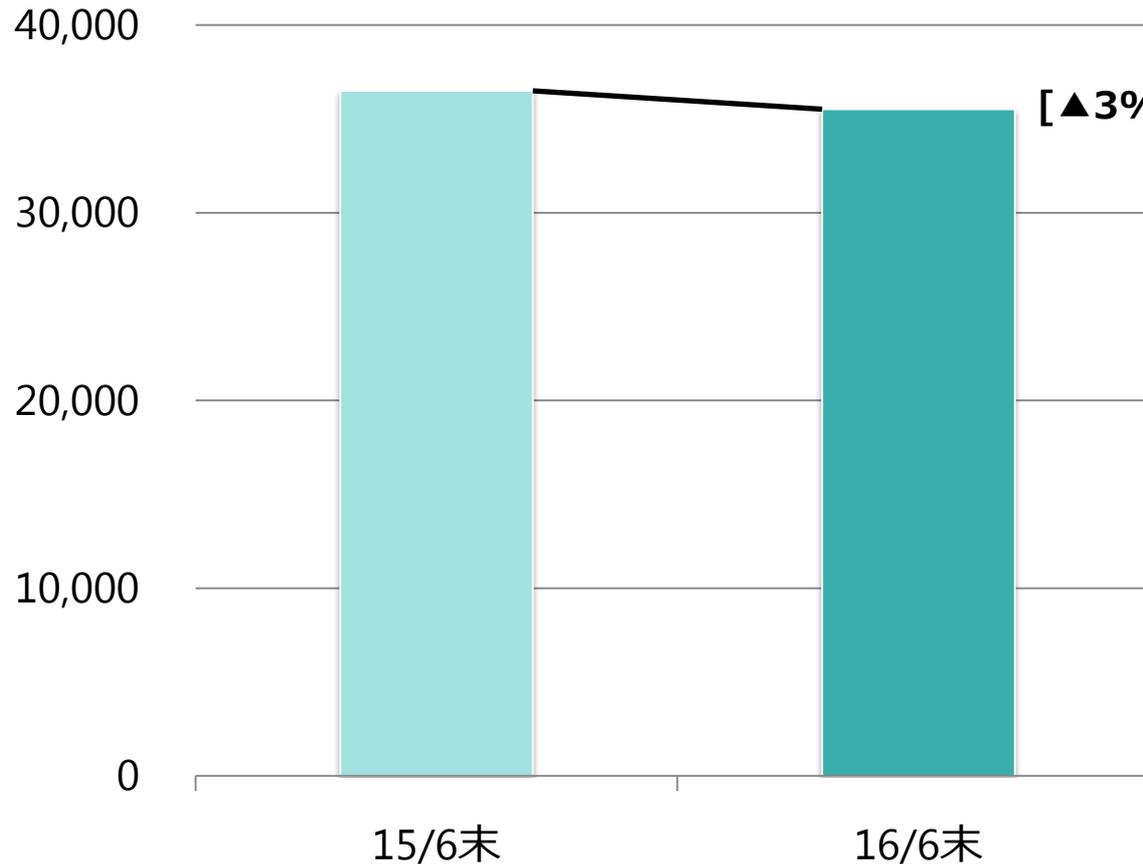
- 各事業とも増益・改善。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

エネルギーシステムソリューション 受注残高推移

単位：億円
[対15/6末]

※発電システムおよび送変電・配電システム
(太陽光発電を除く)



- [▲3%]
- 円高による影響もあり、全体では▲3%の減少。
 - 原子力は円高影響があったものの、燃料を中心に受注し、前年同期並みを維持。火力は海外を中心に受注が想定より遅れていること等により減少。

※WECTEC社（旧CB&I Stone & Webster社）分を含まず

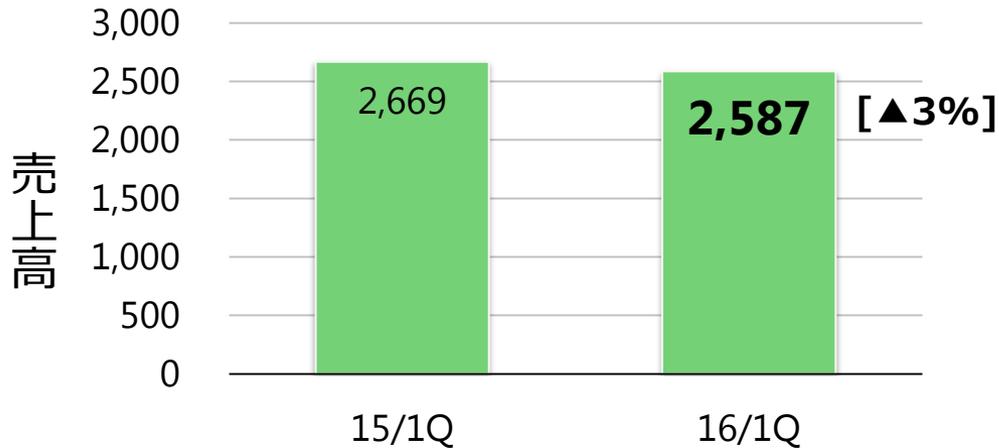
インフラシステムソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		15/1Q	16/1Q	差	(伸長率)	
インフラシステム ソリューション	売上高	2,669	2,587	▲82	(▲3%)	
	営業損益	▲107	23	130		
	ROS	▲4.0%	0.9%	4.9%		
公共インフラ	売上高	505	537	32	(+6%)	受注物件の増加により増収。 営業損益は緊急対策と増収により改善。
	営業損益	▲59	▲17	42		
	ROS	▲11.7%	▲3.2%	8.5%		
ビル・施設	売上高	1,529	1,478	▲51	(▲3%)	為替影響により減収。 営業損益は緊急対策と粗利率向上により改善し黒字化。
	営業損益	▲18	54	72		
	ROS	▲1.2%	3.7%	4.9%		
産業システム	売上高	735	680	▲55	(▲7%)	為替影響及び受注物件の減少により減収。 営業損益は緊急対策等により改善。
	営業損益	▲30	▲14	16		
	ROS	▲4.1%	▲2.1%	2.0%		

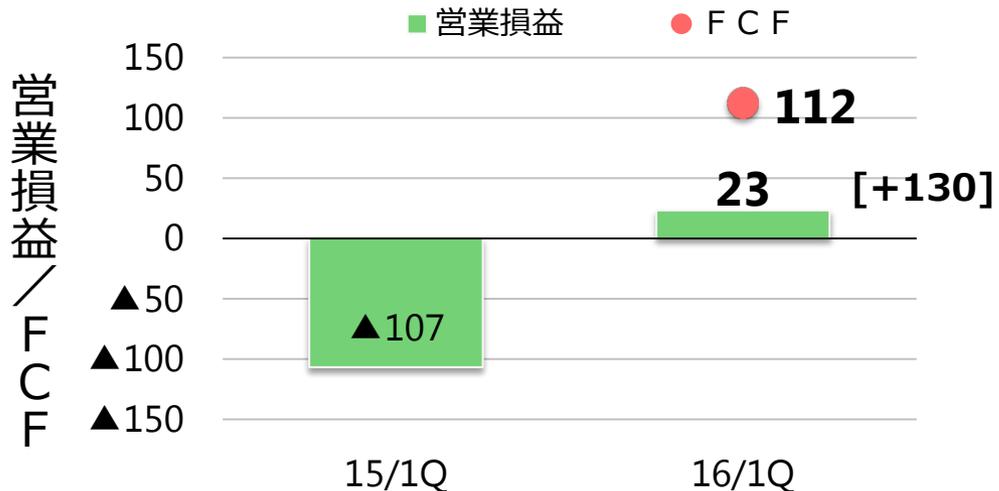
インフラシステムソリューション

単位：億円
[対15/1Q]



為替影響
▲85

- 公共インフラが増収。
- ビル・施設と産業システムは減収。



為替影響
±0
緊急対策
+63

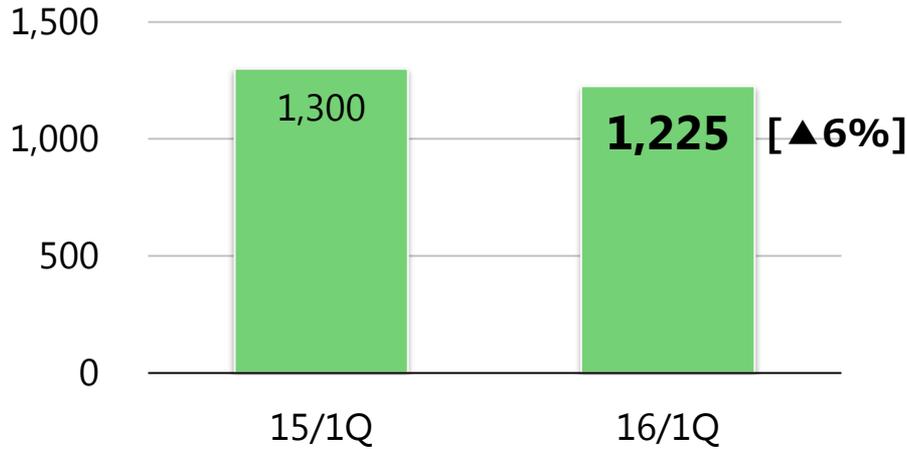
- 各事業とも改善。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

リテール&プリンティングソリューション

単位：億円
[対15/1Q]

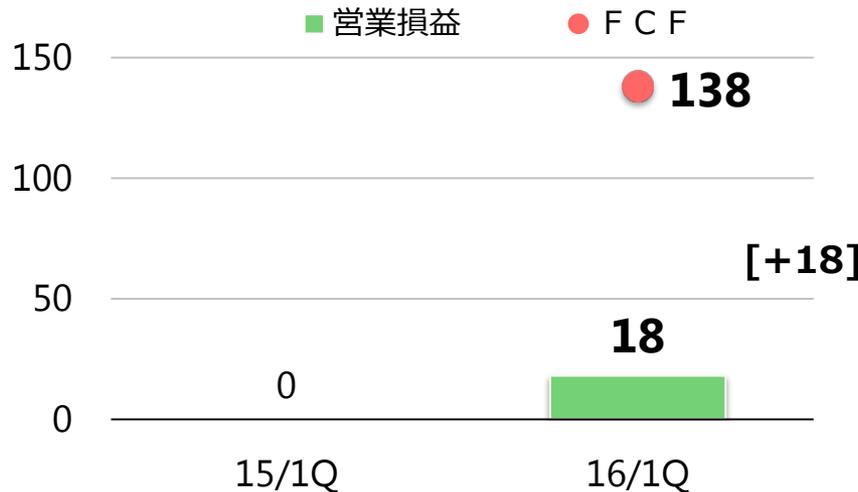
売上高



為替影響
▲69

- プリンティング事業が為替の影響等により減収

営業損益／FCF



為替影響
+1
緊急対策
+4

- 国内リテール事業の増収ならびに海外リテール事業の固定費削減により増益

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

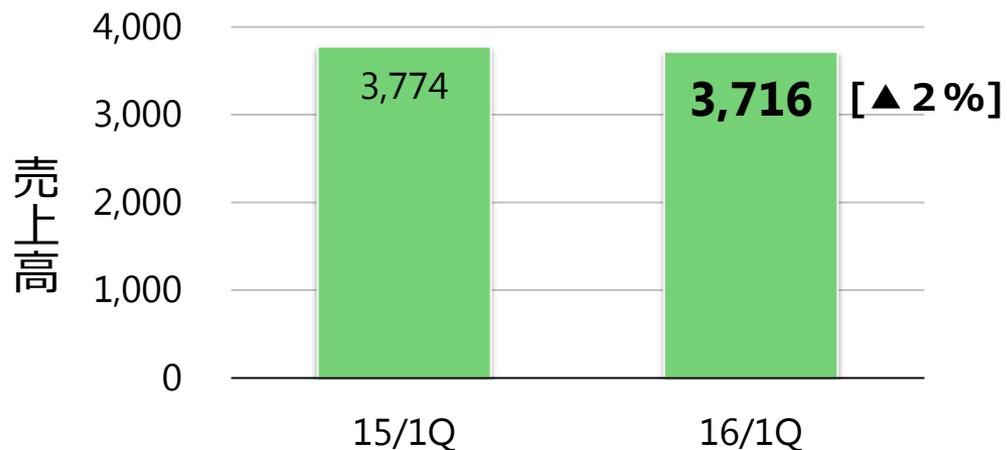
ストレージ&デバイスソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		15/1Q	16/1Q	差	(伸長率)		
ストレージ&デバイス ソリューション		売上高	3,774	3,716	▲58	(▲2%)	
		営業損益	343	241	▲102		
		ROS	9.1%	6.5%	▲2.6%		
ストレージ	メモリ	売上高	1,999	1,911	▲88	(▲4%)	円高によりわずかに減収し、減益となったが、1Qは需要が強く売価下落傾向が鈍化し、売上高、損益ともに想定より上振れ。
		営業損益	429	173	▲256		
		ROS	21.5%	9.1%	▲12.4%		
	HDD	売上高	883	1,033	150	(+17%)	PC市場は低調だが当社への数量要求は強く増収。構造改革や部材コスト削減も寄与し黒字転換。
		営業損益	▲26	47	73		
		ROS	▲2.9%	4.5%	7.4%		
デバイス他		売上高	892	772	▲120	(▲13%)	事業撤退の影響により減収ながら、構造改革、コストダウン施策により黒字転換。
		営業損益	▲60	21	81		
		ROS	▲6.7%	2.7%	9.4%		

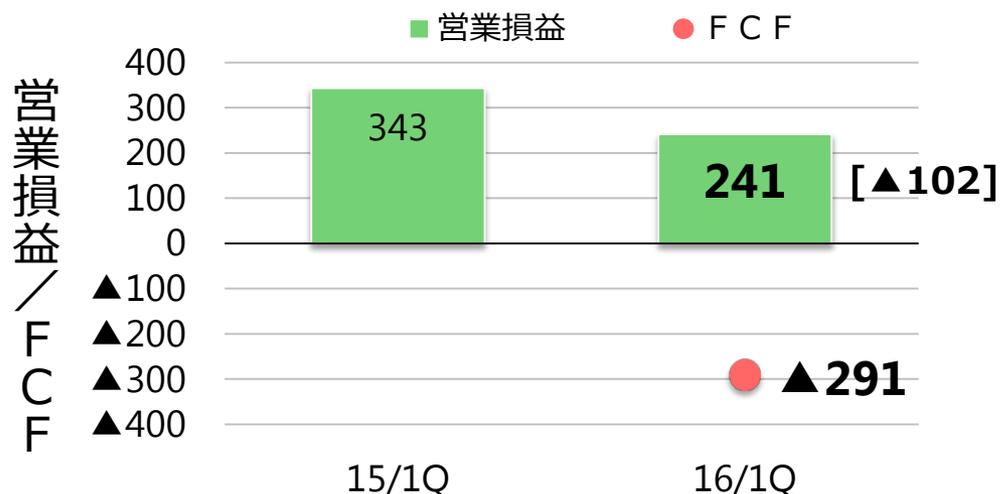
ストレージ&デバイスソリューション

単位：億円
[対15/1Q]



為替影響
▲261

- メモリとデバイス他が減収。
- HDDが増収。



為替影響
▲117
緊急対策
+55

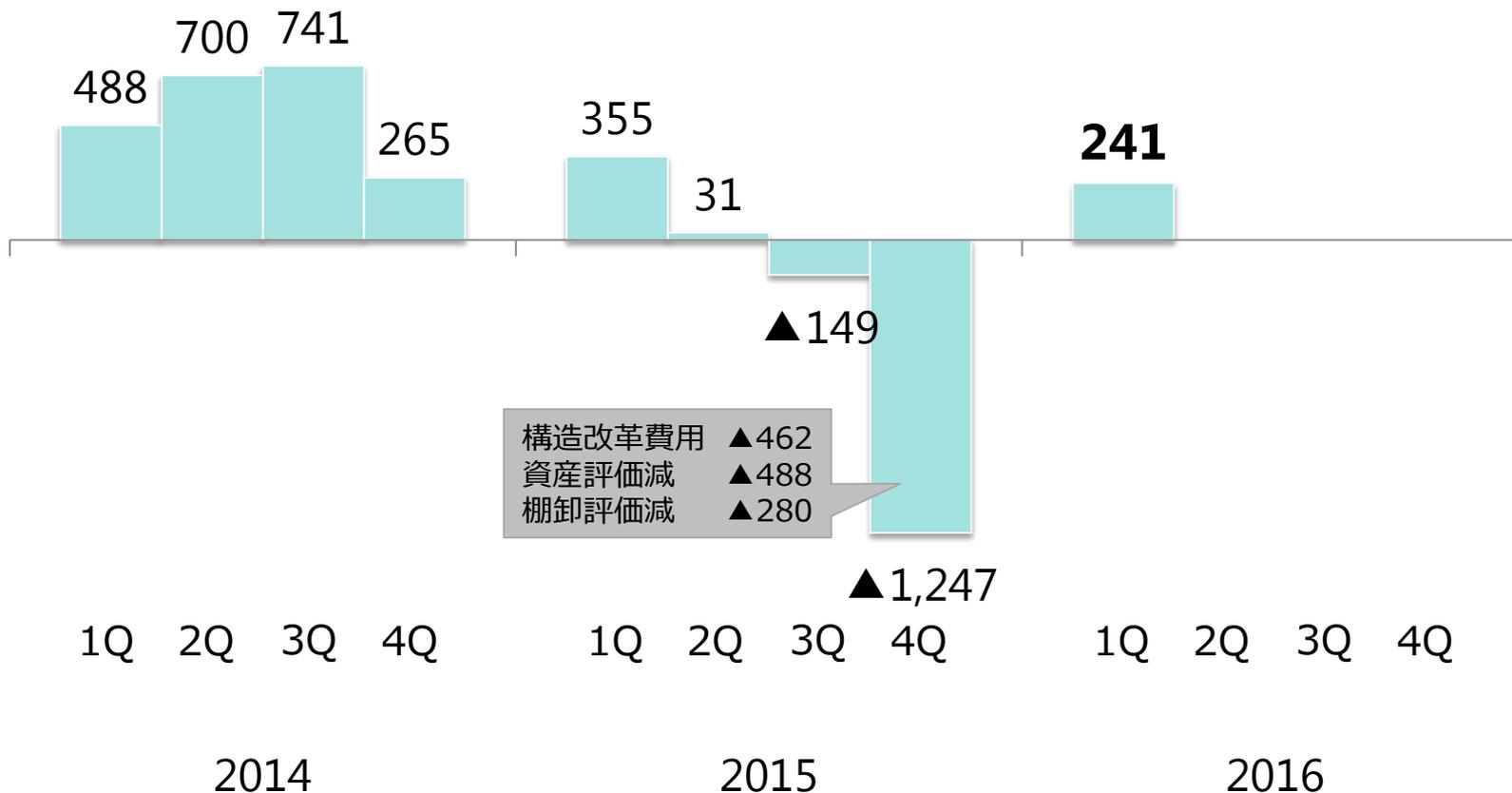
- メモリが減益。
- HDDが増益。デバイス他は、ディスクリット・システムLSIとも改善。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

ストレージ&デバイスソリューション 四半期別営業損益トレンド

対15/4Q：メモリ価格の下げ止まりやHDD販売増などにより改善

単位：億円

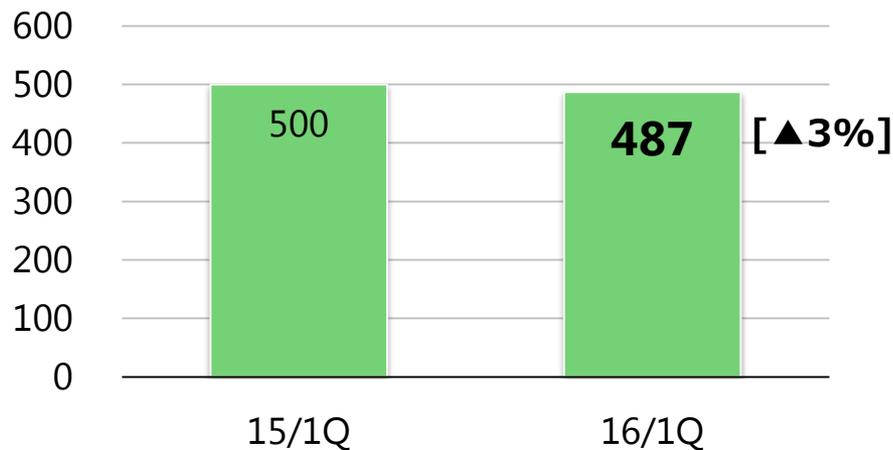


※14年度、15年度については、（旧）セミコンダクター&ストレージ社の数値を表示しており、かつセグメント別営業損益の算定方法変更前の数値で表示しています。

インダストリアルICTソリューション

単位：億円
[対15/1Q]

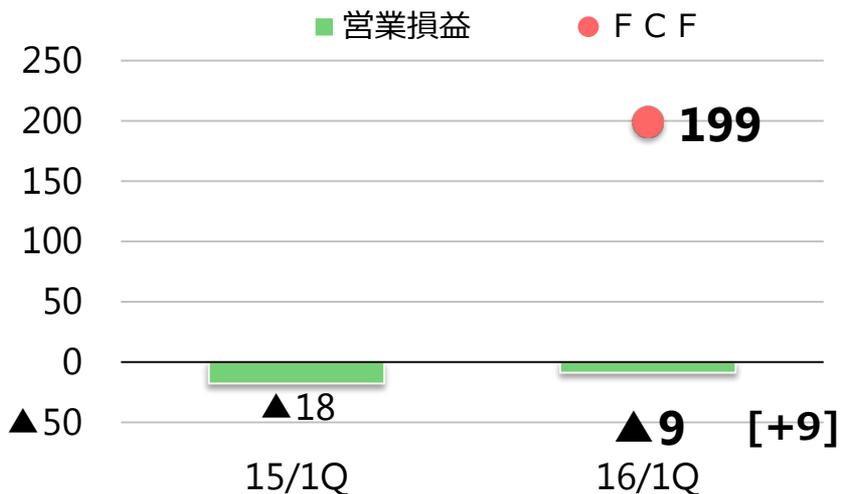
売上高



為替影響
±0

- 前年同期は製造業向け大型案件の寄与があり、1Qでは減収。

営業損益／FCF



為替影響
±0
緊急対策
+33

- 緊急対策により赤字縮小。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

その他

単位：億円

		15/1Q	16/1Q	差	(伸長率)	
PC	売上高	1,168	557	▲611	(▲52%)	欧米向けB2C撤退により売上高は縮小。国内向けが16/1Qを牽引、営業利益は黒字を確保。
	営業損益	▲71	2	73		
	ROS	▲6.1%	0.4%	6.5%		
映像	売上高	266	155	▲111	(▲42%)	海外ブランドライセンス化により売上高は縮小。対前年で損益は大幅に改善。
	営業損益	▲83	▲11	72		
	ROS	▲31.2%	▲7.1%	24.1%		



3. 2016年度上期業績予想

2016年度上期業績予想 全社

単位：億円

	16/上		16/上 今回業績予想 (8/12公表)	16/上 前回業績予想 (5/12公表)	差 (今回-前回)
	16/1Q 実績	16/2Q 見通し			
売上高	12,074	12,626	24,700	23,500	1,200
営業損益 %	201 1.7%	99 0.8%	300 1.2%	▲200 ▲0.9%	500
営業外損益	▲129	▲171	▲300	▲100	▲200
税引前損益 %	72 0.6%	▲72 ▲0.6%	0 0.0%	▲300 ▲1.3%	300
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	62	▲62	0	▲350	350
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	768	▲18	750	600	150
当期純損益 %	798 6.6%	▲98 ▲0.8%	700 2.8%	200 0.9%	500

- 2Qの営業損益は、メモリ事業における為替影響を主因に対1Qで減益の見通し。また、2Qの営業外損益は、有価証券売却益の減少を主因に対1Qで悪化の見通し。
- 上期業績が上振れる見通しであるものの、下期の想定為替レートを1ドル=100円に変更したことから、**通期については2016年5月12日に発表した業績予想を変更しておりません。**

2016年度上期業績予想 セグメント別

単位：億円

		16/上			16/上 前回業績予想 (5/12公表ベース)	差 (今回－前回)
		16/1Q 実績	16/2Q 見通し	今回業績予想 (8/12公表)		
エネルギーシステム ソリューション	売上高	3,495	3,985	7,480	7,600	▲120
	営業損益	▲18	43	25	▲50	75
インフラシステム ソリューション	売上高	2,587	3,066	5,653	5,650	3
	営業損益	23	▲19	4	▲30	34
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	1,225	1,365	2,590	2,590	0
	営業損益	18	48	66	66	0
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	3,716	3,954	7,670	7,000	670
	営業損益	241	129	370	85	285
インダストリアルICT ソリューション	売上高	487	625	1,112	1,070	42
	営業損益	▲9	44	35	65	▲30
その他	売上高	1,348	1,049	2,397	2,400	▲3
	営業損益	▲60	▲54	▲114	▲91	▲23
消去又は全社	売上高	▲784	▲1,418	▲2,202	▲2,810	608
	営業損益	6	▲92	▲86	▲245	159
合計	売上高	12,074	12,626	24,700	23,500	1,200
	営業損益	201	99	300	▲200	500

市場における最近の関心事について

CB&I社からのWECに対する訴訟提起について

<本訴訟の影響>

本訴訟の内容は、『第三者会計士に判断を委ねることの差し止めを求めるもの』であるため、本訴訟による当社業績に影響なし。

<S&W社買収条件の概要と経緯>

- WECは、CB&I社傘下のCB&Iストーン・アンド・ウェブスター社（S&W社）を買収（2015年10月27日付株式購入契約を締結。12月31日に買収完了）
- 対価0米ドルにてWECへ株式を譲渡。契約上、CB&I社は運転資本額として1,174百万米ドル相当額をS&W社に計上した状態でWECへ移管する義務を負っている。
- 上記提示された運転資本額(1,174百万米ドル)と実際の運転資本額との間に差異が生じた場合、相互に差額を調整。なお、本運転資本の価格調整に関する見解に相違があった場合には、第三者会計士に判断を委ねる。
- 実際の運転資本額について、CB&Iは1,174百万米ドルより高く、WECは低く算出。

<CB&I社の主張>

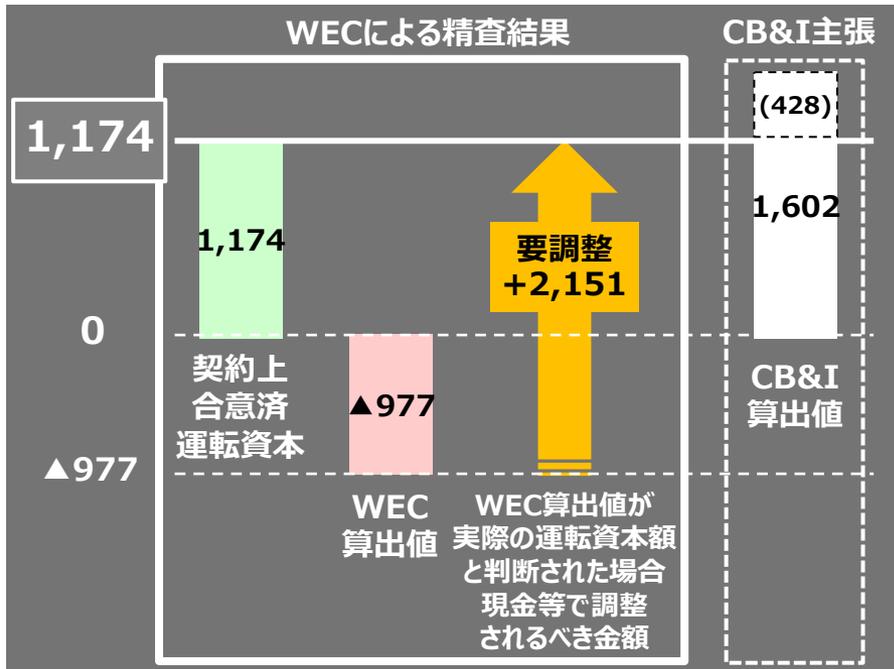
- WEC主張の運転資本額の修正は、契約上合意した価格調整手続で認められる調整ではないとして、第三者会計士に判断を委ねることの差し止めを求めて訴訟を提起。

<WECの主張>

- CB&I社の主張は不当。運転資本額は、契約上合意した価格調整手続に従って、確定されるべき。

【ご参考】 価格調整手続・資産価値算定について

(百万米ドル)



＜価格調整手続＞

契約上合意された運転資本額(1,174百万米ドル)と第三者会計士が公正妥当に算出した運転資本額との差額は、第三者会計士の当該評価の結果、今回の買収によって取得した事業のバランスシート上の資産/負債に適切に計上されるため、のれん計上を含め本価格調整手続による当社業績への影響なし。

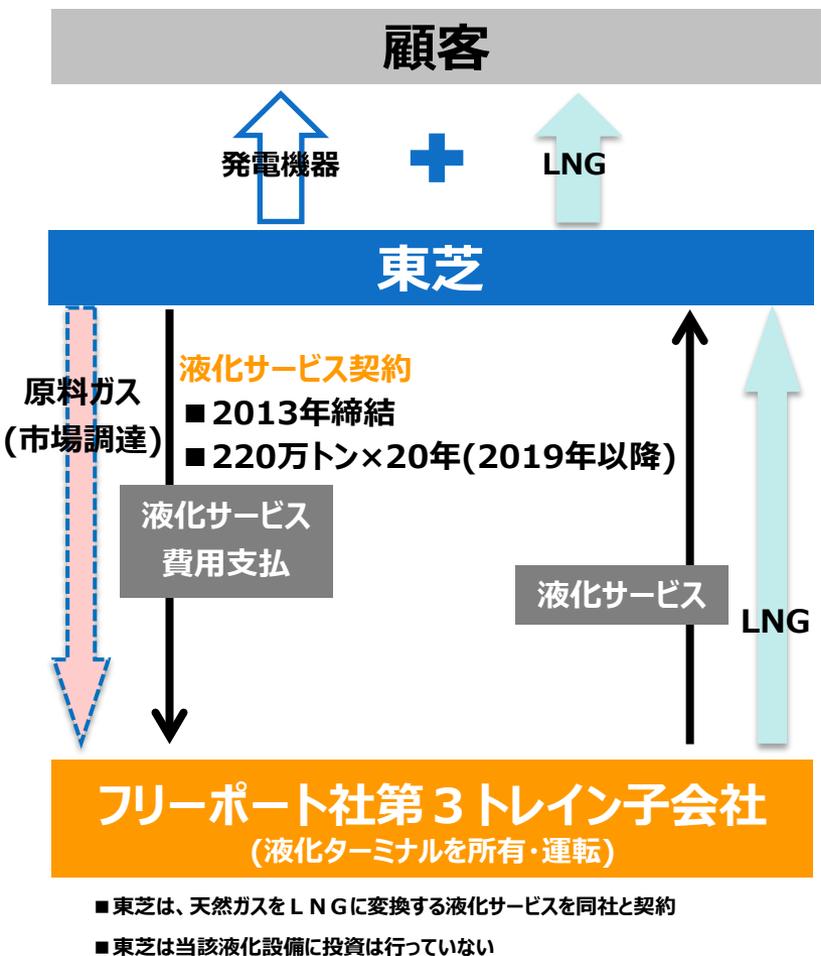
運転資本額が1,174百万米ドルを下回った場合には、契約上、その差額をCB&IがWECに対して即時に支払う。上回った場合には、米国での4基のAP1000建設完了後に、WECがCB&Iに対して支払う。

＜のれん及び資産価値＞

なお、2016年1月5日付適時開示のとおり、S&W社の資産価値（のれんを含む）については、米国会計基準に従った適正な手続を経て、2016年12月末までに決定予定。

LNG事業（フリーポート）

液化天然ガス（LNG）と発電機器をトータルパッケージで提供



販売契約獲得に注力中

- LNG業界では、2020年代前半には需要増が見込まれる中、足元のLNG価格水準ではLNG供給設備投資が停滞し、供給不足となり価格上昇の見方
- 発効条件付ながら既に複数の基本合意書（数量、価格等合意）を締結済
- 現在、複数の顧客（総量220万トンを超える規模）と商談中

- マーケティング活動を展開することで契約締結が実現可能と考えている

会計上の取扱い

- 2016/Q1現在、コスト以上の価格で販売するマーケティング方針であり、実際に、①発効条件付ながら基本合意書を複数締結済み、且つ②220万トン超の複数顧客と商談中であることから、引当不要。
 - 運転開始の1年前(*1)からは、LNG販売が未締結の部分があった場合、少なくとも先行1年分(*1)をSpot市場で低廉売却した前提で、生じ得る損失相当を引当計上 ⇒ 継続検討中
- (*1：備船手配や仕向地決定に必要なと想定される期間)
- なお、当社の本天然ガス液化サービス契約は、資源権益への投資ではないため、減損会計の対象ではない
 - 第177期有価証券報告書の財務諸表の注記（29.変動持分事業体）において、2016年3月31日現在で他案件も含め想定最大損失額として971,384百万円を記載。本LNG事業については、現時点では20年間の購入義務に相当する部分を想定最大損失額としており、20年間にわたり当該プロジェクトより液化した天然ガスを当社都合により一切引き取れなかった場合に発生する損失額。

顧客へのLNG安定供給を実現

退職給付債務の割引率について

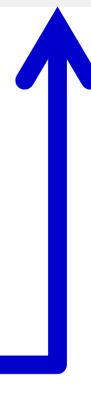
退職給付債務の国内の割引率は0.6%と他社水準と同等

- 第177期（2016年3月期）有価証券報告書の記載について補足

2015年及び2016年の3月31日現在における退職給付債務算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

	2015年 3月31日現在	2016年 3月31日現在
割引率	1.5%	1.1%

	2015年	2016年
国内加重平均割引率：	1.1%	0.6%
海外加重平均割引率：	3.3%	3.5%
全体加重平均割引率：	1.5%	1.1%



TOSHIBA

Leading Innovation >>>